

I 調査概要

I 調査概要

1 調査目的

県内高齢者の生活実態や介護サービスの利用に対する意向、施設入所者の実態、介護事業所等の経営実態、介護従事者の処遇状況等に関する調査を実施し、次期介護保険事業（支援）計画策定等に向けた基礎資料とする。

2 調査期間

令和元年 11 月～令和 2 年 5 月

3 報告書の見方

- （1）回答の比率（％）は、その質問の回答者数を基数として算出し、小数点以下第 2 位を四捨五入している。したがって、単数回答の質問においては、比率の合計が 100.0％ちょうどにならない場合がある。また、複数回答可の質問においては、比率の合計が 100.0％を超えることがある。
- （2）グラフ中の「n（number of case の略）」は基数で、その質問への回答数を表す。
- （3）図中の数値は、特に断りのある場合を除き、いずれも回答構成比を表示している。表中の数値は、上段に回答の実数、下段に回答構成比（％）を表示している。回答の実数は調査対象により単位が異なる（人、事業所など）
- （4）図表の間のタイトル及び回答の選択肢は、簡略化して表現している場合がある。
- （5）クロス集計において 20 サンプル未満のものについては、コメントしていない。

4 調査名、対象、調査項目、発送・回収状況

調 査 名	調 査 対 象
1 元気高齢者等 実態調査	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、保険者が性別・年齢階層を考慮して抽出した者
2 居宅要支援・要介護 認定者等実態調査	居宅の要支援・要介護の認定を受けている被保険者（第2号被保険者を含む）及びその介護者
3 施設入所(入居)者等 実態調査	<p>介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）等の高齢者福祉施設及び施設入所者</p> <p>〔 介護老人福祉施設（地域密着型を含む）、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、認知症高齢者グループホーム、養護老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅、軽費老人ホーム、生活支援ハウス（高齢者生活支援センター） 〕</p>
(1)施設入所(入居)者等 実態調査	
(2)新規入所者調査	
(3)退所者調査	
4 介護サービス事業所 調査（経営実態等調査・介護従事者処遇 状況等調査）	<p>介護老人福祉施設（地域密着型を含む）、介護老人保健施設、介護医療院、介護療養型医療施設、サービス付き高齢者向け住宅^{※1}、軽費老人ホーム（ケアハウス）^{※1}、有料老人ホーム^{※1}、養護老人ホーム^{※1}、認知症高齢者グループホーム、訪問介護事業所^{※2}、訪問看護ステーション^{※2}、定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所、通所介護事業所（地域密着型を含む）^{※2}、小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、居宅介護支援事業所^{※2}</p> <p>※1 特定施設入居者生活介護指定施設（地域密着型を含む）に限る。 ※2 全事業所のうち1/2抽出、その他は全事業所を対象とした。</p>
(1)介護サービス事業所 調査	
(2)ケアマネジャー調査	

調 査 項 目	調査実施数	有効回答数 (回収率)
<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性（性、年齢等） ・日常生活圏域ニーズ調査（運動・閉じこもり、健康、社会参加等） ・介護予防への意識・取り組み ・地域包括支援センター ・認知症 ・施策への意向など 	17,726 名	13,071 名 (73.7%)
<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性（性、年齢、要介護度等） ・日常生活圏域ニーズ調査（運動・閉じこもり、健康、社会参加等） ・在宅サービス利用状況 ・地域包括支援センター ・介護者の状況 ・施策への意向など 	54,852 名	35,474 名 (64.7%)
<ul style="list-style-type: none"> ・定員数 ・現入所者数 ・過去1年間の入・退所者数 ・入所直前の世帯状況 ・災害への対策状況など 	1,025 施設	626 施設 (61.1%)
<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性（性、年齢、要介護度等） ・入所年月、入所申込年月 ・申込み時点の要介護度 ・入所直前の居所 ・入所直前の利用サービスなど 		
<ul style="list-style-type: none"> ・基本属性（性、年齢、要介護度等） ・入所年月 ・退所年月 ・退所時点の要介護度 ・退所理由など 		
<ul style="list-style-type: none"> ・指定介護サービス実施状況（利用定員数、延べ利用者数等） ・指定介護サービス事業に従事する職員数 ・職員の過不足状況・不足する理由 ・人材育成上の課題・方策 ・職員の手当状況（給与・賞与等） ・経営状況（会計区分、事業活動収支状況、事業運営上の課題等） ・地域包括ケアなど 	2,105 施設	1,312 施設 (62.3%)